

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの・・・移動平均法（原価法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
主として、定率法により償却しております。
- (3) 退職給与引当金の会計基準
従業員の退職給与に備えるため、内規による必要額を計上しております。
- (4) 役員慰労記念品料引当金の計上基準
役員の慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	196,829,110	0	0	196,829,110
建物及び附属設備	39,484,686	0	1,603,720	37,880,966
構築物	444,186	0	83,973	360,213
有価証券	787,500	0	0	787,500
小 計	237,545,482	0	1,687,693	235,857,789
その他の固定資産				
建物及び付属設備	187,891,547	0	8,036,830	179,854,717
構築物	1,033,739	0	123,321	910,418
車両及び運搬具	16,148	0	4	16,144
什器備品	3,062,999	0	204,145	2,858,854
図書館図書	67,025,413	0	0	67,025,413
図書館ビデオテープ	1	0	0	1
出資金	506,641	0	0	506,641
電話加入権	762,400	0	0	762,400
保証金	12,186,004	0	2,000,000	10,186,004
投資有価証券	74,041,801	1,212,415	600,000	74,654,216
小 計	346,526,693	1,212,415	33,930,628	336,774,808
特定資産				
退職給与引当預金	47,002,486	1,966,000	3,063,460	45,905,026
役員慰労記念料引当預金	16,895,305	4,230,059	5,795,000	15,330,364
減価償却引当預金	237,075,418	8,704,000	4,239,480	241,539,938
会館入居保証引当預金	21,900,000	0	0	21,900,000
財政調整資金積立預金	293,683,310	3,000,000	16,879,000	279,804,310
別途積立預金	1,311,500	1,000,000	0	2,311,500
支部対策積立預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	637,868,019	18,900,059	29,976,940	626,791,138
合 計	1,221,940,194	20,112,474	42,628,933	1,199,423,735

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	668,688,748	488,834,031	179,854,717
構築物	10,125,342	9,214,924	910,418
車両及び運搬具	2,599,737	2,583,593	16,144
什器備品	19,291,538	16,432,684	2,858,854
合 計	700,705,365	517,065,232	183,640,133